

# NEWS LETTER

Vol.3  
2021.11月

## 主要指標 (2021年9月速報値)

※請負は請負・委任の合計

【会員数(人)】		前年同月比較		【新入会員数(人)】		前年同月比較		【退会会員数(人)】		前年同月比較	
合計	689,312	(▲10,658)	合計	49,579	(+3,881)	合計	58,686	(▲696)			
男性	456,080	(▲8,481)	男性	30,634	(+2,055)	男性	36,733	(▲191)			
女性	233,232	(▲2,177)	女性	18,945	(+1,826)	女性	21,953	(▲505)			
【受注件数(件)】		前年同月比較		【就業延人員(人日)】		前年同月比較		【契約金額(千円)】		前年同月比較	
合計	1,899,794	(+34,563)	合計	32,704,675	(+553,228)	合計	157,617,894	(+3,044,185)			
請負	1,867,413	(+35,106)	請負	28,508,776	(+402,915)	請負	135,353,978	(+1,940,731)			
派遣	32,381	(▲543)	派遣	4,195,899	(+150,313)	派遣	22,263,915	(+1,103,454)			

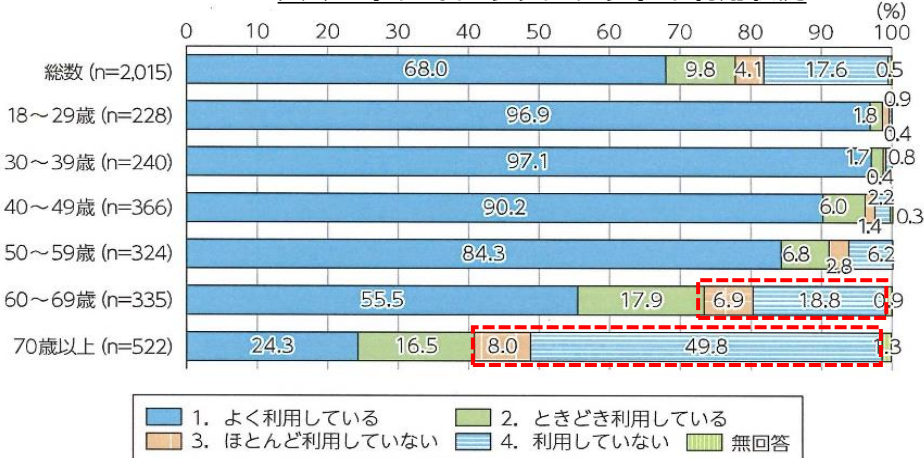
## トピックス

### 70歳以上のスマートフォンやタブレットの利用率は約4割

「令和2年通信利用動向調査」(総務省)によれば、インターネットを利用している者の割合は、13歳から59歳の各年齢階層で9割を超えていますが、60歳台では82.7%、70歳台では59.6%、80歳以上では25.6%となっており、インターネットの利用機器については、80歳以上を除くすべての年齢階層で、スマートフォンがパソコンを上回っています。

また、1月22日に公表された「情報通信機器の利用に関する世論調査」(内閣府)によれば、スマートフォンやタブレットを「ほとんど利用していない」「利用していない」と回答した割合を見ると、60歳台の25.7%、70歳以上の57.8%がスマートフォン等を利用できていないという結果でした。

#### スマートフォンやタブレットの利用状況



#### 70歳以上でスマートフォンやタブレットを利用していない理由 (複数回答、上位4項目)

- 「自分の生活には必要ないと思っているから」(52.3%)
- 「どのように使えばよいかわからないから」(42.4%)
- 「必要があれば家族に任せればよいと思っているから」(39.7%)
- 「情報漏洩や詐欺被害等のトラブルに遭うのではないかと不安だから」(27.8%)

(出典)内閣府(2020)「情報通信機器の利活用に関する世論調査」を基に総務省作成

### デジタル格差の解消に向けた取組

総務省においては、「行政手続のオンライン化など、社会全体のデジタル化が進められている中、デジタル技術を使いこなせる方々と、そうではない方々の『デジタル格差』の解消が重要な政策課題となっている」として、令和3年度から「デジタル活用支援推進事業」に取り組むとともに、他府省・地方公共団体・教育機関・NPO法人等と連携し、国民運動として、若い世代が高齢者に教えることや、高齢者が気軽に何でも相談したり教えあうことができる場の提供といった幅広い取組を積極的に促していく」としています。→裏面「特集」をご覧ください。

## 特集

## 全国11センターが「デジタル活用支援推進事業」の実施団体に採択

総務省においては、デジタル活用に不安のある高齢者等の解消に向けて、今年6月から、「デジタル活用支援推進事業」(令和3～7年度)に取り組むこととなり、令和3年度は、全国1,800箇所程度において、実施回数：約9万回、参加者数：約40万人を目指して、主に高齢者のデジタル活用を支援する「講習会」を開始することとなりました。

「地域連携型」(地元ICT企業やシルバー人材センター等が地方公共団体と連携して公民館等で実施)の実施団体の公募については、今年3月以来3回にわたり連合会に情報提供させていただきましたが、一次公募では松江市シルバー人材センター、二次公募では港区センターはじめ10センターの計11センターが採択され、現在、講習会が各地で開催されていますが、スマートフォンの基本的な利用方法やスマートフォンによる行政手続等に関する講座の講師(デジタル活用支援員)やアシスタントとして、会員の方々が活躍されています。

## &lt;令和3年度「デジタル活用支援推進事業」(地域連携型)実施センター&gt;

[東京都] 港区センター・文京区センター・調布市センター・羽村市センター

[静岡県] 富士市センター [愛知県] 幸田町センター [大阪府] 豊中市センター・守口市センター

[島根県] 松江市センター [愛媛県] 松山市センター [鹿児島県] 南さつま市センター

※松山市センターは、「デジタル活用支援推進事業」の実施に向けた令和2年度の実証事業「デジタル活用支援員推進事業」にも取り組んでいます。(「月刊シルバー人材センター2021年9月号」参照)

## デジタル活用支援に向けた取組

「デジタル活用支援推進事業」は令和7年度までの5年間の計画ですが、「令和4年度以降は、携帯ショップがない市町村(817市町村)への講師派遣を含め、毎年度約5,000箇所、約30万回の講習会等を開催し、令和3～7年度の5年間で延べ1,000万人の参加を目指す」という計画になっています。

全シ協では、今後も引き続き情報提供してまいりますので、パソコン教室やスマートフォン教室などに取組まれているセンターの皆様には、ぜひ、実施団体の公募についてご検討ください。

また、総務省では、「**誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化**」(令和2年12月25日閣議決定「デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針」)は、当該事業だけで達成できるものではなく、様々な地域の担い手による幅広い取組が求められるとしております。センターの皆様には、会員や地域の高齢者のデジタル格差の解消に向けた幅広い取組につきましても、よろしくお願ひいたします。



## デジタル活用支援のロゴマーク

## コンセプト

「やさしく支える支援の手」

デジタル初心者にも、やさしく教えてくれるのがデジタル活用支援員です。その手でスマートフォンを支える様子を象徴的にデザインしています。

## ポータルサイトの活用

「デジタル活用支援ポータルサイト」には、事業の説明や講習会の情報に加えて、受講者向けの標準教材や動画も掲載されており、受講者だけでなく誰でも自由に利用できるようになっています。

センターの会員や地域の高齢者向けの教材としても活用できますので、ご活用ください。

## デジタル活用支援ポータルサイト

<https://www.deji-katsu.jp/>

全シ協  
からの  
お知らせ

- ニュースレターVol2 (2021.10月) で特集しました「高齢者のごみ出し支援」の取組事例が、「月刊シルバー人材センター12月号」に掲載されますので、ぜひご覧ください。
- ニュースレターをホームページに掲載したり、地元自治体にお届けいただいているセンターもあります。ご自由にご活用ください。ご意見、ご要望もお待ちしています!!